

1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	65	所管	農林水産省	法人名	独立行政法人農畜産業振興機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	----------------	-------	--------

法人概要	<p>・食料自給率の向上、農畜産業の再生、農山漁村の6次産業化のために不可欠な農業経営の安定を図るため、個別の法律に基づいて国として講ずることが必要な畜産物、野菜、甘味資源作物等の生産者の経営安定対策のための補給金交付業務と農畜産物の需給安定・価格調整対策の実施業務を一体的に担う機関。</p> <p>・具体的には、国からの交付金と保有資金を財源として畜産物価格の下落時等に機動的に対応し、肉用牛繁殖経営、肉用牛肥育経営、養豚経営、酪農経営の安定のための農家への補給金等の交付を行うことにより、生産者の所得を確保。 また、経営安定対策に加え、その補完対策及び緊急対策を実施。</p> <p>・通年的に販売機会を有する野菜について、生産者の積立金をベースに国庫補助金等を組み合わせて資金を造成し、消費量の多い野菜を対象に、価格低落時に速やかに生産者に補給金を交付することにより、生産者の所得を確保。 また、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年12月3日法律第67号）に基づき、（独）農畜産業振興機構による交付金の支給対象拡大に関する特例措置を新設し、農業者による野菜の販売活動への進出（産地リレー）を支援。</p> <p>・国産の砂糖・でん粉については、内外コスト格差を是正するため、安価な輸入粗糖又はコーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収し、これを主な財源として、生産者等に対し交付金を交付することにより所得を確保。</p>
------	--

沿革	<pre> graph TD A[昭34.3 日本蚕繭事業団] -- 廃止 --> C[昭41.3 日本蚕糸事業団] B[昭33.5 日本輸出生糸保管株式会社] -- 廃止 --> C D[昭40.8 糖価安定事業団] -- 廃止 --> C C -- 廃止 --> E[昭56.10 蚕糸砂糖類価格安定事業団] F[昭33.11 酪農振興基金] -- 廃止 --> G[昭36.12 畜産振興事業団] E -- 廃止 --> G H[昭41.10 野菜生産出荷安定資金協会] -- 廃止 --> I[昭51.10 野菜供給安定基金] J[昭47.8 財団法人野菜価格安定基金] -- 廃止 --> I G -- 廃止 --> K[平8.10 農畜産業振興事業団] I -- 廃止 --> K K -- 廃止 --> L[平15.10 独立行政法人農畜産業振興機構] </pre>
----	---

中期目標期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日（5年間）
--------	---------------------------

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員総数[官庁OB]（現役出向）（4/1時点）	10	10	10	10 [0] (6)
常勤役員数	10	10	10	10 [0] (6)
非常勤役員数	-	-	-	- [-] (-)
常勤職員数[官庁OB]（現役出向）（4/1時点）	201	205	219	215 [0] (19)
うち間接部門	57	56	53	55 [0] (4)
うち事業部門	144	149	166	160 [0] (15)
非常勤職員数（官庁OB）（4/1時点）	32 (0)	30 (0)	27 (0)	30 (0)
給与水準【事務・技術職員】（年齢・地域・学歴勘案）	124.1 (105.4)	121.4 (103.6)	117.8 (101.3)	- (-)
給与水準【研究職員】（年齢・地域・学歴勘案）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

NO.	65	所管	農林水産省	法人名	独立行政法人農畜産業振興機構	職員の身分	非国家公務員
		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		予算/決算	決算	決算	決算	当初予算	
国からの 財政支出額 の推移 (百万 円)	一般会計（百万円）		89,421	206,961	181,774	87,252	
	うち運営費交付金		1,883	1,887	1,510	1,855	
	うち施設整備費補助金					-	
	うち施設整備以外の補助金・交付金		87,538	205,074	180,264	85,397	
	うち委託費					-	
	うち出資金					-	
	特別会計（特会名）（百万円）					-	
	うち運営費交付金					-	
	うち施設整備費補助金					-	
	うち施設整備以外の補助金・交付金					-	
	うち委託費					-	
	うち出資金					-	
	計		89,421	206,961	181,774	87,252	
支出額の推移（百万円）		294,902	304,205	268,046	400,859		
収入額の推移（百万円）		306,692	355,749	331,602	392,061		
国の財政支出/収入額（％）		29%	58%	55%	22%		
財務データ (平成24年度、百万 円)		資産合計	475,223	うち流動資産	381,728		
		負債合計	449,276	純資産合計	25,946	うち利益剰余金	▲ 5,012

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	65	所管	農林水産省	法人名	独立行政法人農畜産業振興機構
-----	----	----	-------	-----	----------------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容 及び ②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)		
			内訳 (名称)	(額)	法人名	額	
生産者の経営安定対策 (1) 肥育牛生産者への補填金の交付 (※1)	○独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2号に基づき行う畜産業振興事業で、肥育牛生産者の経営安定を図るため、粗収益が生産コストを下回った場合に、肥育牛生産者に対し、補填金を交付するもの。 事業の大枠・予算総額は国が決定。中期目標や各年度における国の施策の方向性に即して、機構が事業の内容を決定し、事業実施要綱等を策定するとともに、予算配分を行い、事業を実施。(以下、※2~5、10、13の事業も同様。)	54,679	合計	70,885	—	—	
			国費	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	57,847		
			自己収入	(資金より受入) (畜産振興事業拠出金)	13,030 8		
生産者の経営安定対策 (2) 養豚生産者への補填金の交付 (※2)	○独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2号に基づき行う畜産業振興事業で、養豚生産者の経営安定を図るため、粗収益が生産コストを下回った場合に、養豚生産者に対し、補填金を交付するもの。なお、平成24年度までは豚枝肉価格が保証基準価格を下回った場合に、養豚生産者に対し補填金を交付するもの。	33,605	合計	48,601	—	—	
			国費	農畜産業振興対策交付金	15,689		
			自己収入	(畜産振興事業拠出金) (資金より受入)	16,959 15,953		
生産者の経営安定対策 (3) 加工原料乳生産者補給交付金等の交付 (※3)	○加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第3条第1項に基づき、都道府県又は国が指定する生乳生産者団体に対し、当該団体の行う受託販売に係る加工原料乳につき、その生産者への生産者補給金に充てるための生産者補給交付金を機構が指定乳製品等の輸入・売渡しによる売買益及び国からの交付金を財源に交付。生産者補給金の単価及び限度数量は、毎年度、国が決定、事業実施要綱は機構が策定。 ○独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2号に基づき行う畜産業振興事業で、酪農家の経営安定を図るため、加工原料乳価格が低落した場合に、酪農家に対し、補填金を交付するもの。	21,324	合計	21,335	—	—	
			国費	農畜産業振興対策交付金	18,186		
			自己収入	(諸収入)	3,149		
生産者の経営安定対策 (4) 肉用子牛生産者への補給金等の交付 (※4)	○肉用子牛生産安定等特別措置法第3条第1項に基づき、審議会の諮問・答申を経て国が定める保証水準（保証基準価格、合理化目標価格）を四半期毎に国が定める平均売買価格が下回った場合、機構が都道府県指定協会を通じて生産者補給金を交付。 ○独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2号に基づき行う畜産業振興事業で、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図るため、肉用子牛の平均売買価格が発動基準を下回った場合に、支援交付金を交付する。	9,662	合計	9,662	—	—	
			国費	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	9,061		
			自己収入	(資金より受入) (諸収入) (積立金取崩)	49 1 552		
生産者の経営安定対策 (5) 畜産の経営安定対策の補完対策 (※5)	○独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2号に基づき、肉骨粉の適正な処理等、畜産経営等の安定的な発展や安全・安心な国産畜産物の供給に資する畜産業振興事業に対し補助。	11,673	合計	11,673	—	2,274	
			国費	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	9,740	(公社)中央畜産会	2,103
						(公社)日本食肉市場卸売協会	78
						(社)全国肉用牛振興基金協会	36
						(社)日本家畜商協会	29
						(公財)日本畜肉消費総合センター	25
			自己収入	(資金より受入)	1,933	(社)日本養鶏協会	4
生産者の経営安定対策 (6) 野菜生産者補給金の交付 (※6)	○野菜生産出荷安定法第10条第1項、第12条及び第14条に基づき、生産者の負担金、都道府県からの納付金及び国からの補助金を機構に資金造成し、対象野菜の価格が著しく低落した場合等に生産者補給金を交付する事業等を実施。	18,334	合計	11,532	—	—	
			国費	野菜価格安定対策賞補助金	9,510		
			自己収入	(野菜事業負担金) (野菜事業納付金) (諸収入)	1,013 720 289		

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業の構造等（平成25年度）	生産者の経営安定対策 (7) さとうきび及びでん粉原料用かんしょ生産者等への交付金の交付	○砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第19条及び第33条に基づき、国内産糖及び国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図るため、さとうきび及びでん粉原料用かんしょ生産者に対し、販売数量に応じて交付金を交付するとともに、同法第21条及び第35条に基づき、国内産糖及び国内産いもでん粉製造事業者に対し、販売数量に応じて交付金を交付。これらの財源は、輸入糖、異性化糖及びコーンスターチ用輸入とうもろこし等から徴収した調整金及び国からの交付金。	「さとうきび及びでん粉原料用かんしょ生産者等への交付金交付業務」は、価格調整業務の一環として行われていることから、予算額については「需給調整・価格安定に関する業務（3）砂糖及びでん粉の価格調整業務」を参照されたい。			
	需給調整・価格安定に関する業務 (1) 畜産物の需給調整・価格安定のための業務 ① 国家貿易機関として、国際約束の履行及び指定乳製品の価格安定のための指定乳製品等（バター、脱脂粉乳等）の輸入及び売渡し等 (※7)	○加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第13条及び第16条に基づき、国際約束に従って国が定めて通知する数量について、機構が指定乳製品等を輸入し、国内の需給に悪影響を及ぼさないよう品目、量、時期を調節し、競争入札により売り渡す。また、指定乳製品の価格安定のため、農林水産大臣の承認を受けて、指定乳製品等を輸入し、売り渡す。	合計	10,751	—	1
			国費		(財)日本食品分析センター	1
					(社)食品需給研究センター	0
			自己収入	(業務収入)	10,751	
	需給調整・価格安定に関する業務 (1) 畜産物の需給調整・価格安定のための業務 ② 法に基づき、畜産物の価格安定のため、豚肉及び牛肉の買入れ、売渡し (※8)	○畜産物の価格安定に関する法律第7条第2項、第9条及び第10条に基づき、審議会の諮問・答申を経て国が定める安定価格帯（安定上位価格、安定基準価格）の中に実勢価格を安定させるため、機構が直接市場から豚肉及び牛肉を買い上げ、保管し、売り渡す。	合計	—	—	—
			国費	運営費交付金		
			自己収入			
需給調整・価格安定に関する業務 (1) 畜産物の需給調整・価格安定のための業務 ③ 法に基づき、指定乳製品及び指定食肉等の価格低落を防止するための買入れ・保管への補助 (※9)	○指定乳製品及び指定食肉等の著しい価格低落を防止するため、畜産物の価格安定に関する法律第6条に基づき国の認定を受けた保管計画の実施に要する経費について、機構が生産者団体等に補助する。	合計	—	—	—	
		国費	運営費交付金			
		自己収入				
需給調整・価格安定に関する業務 (1) 畜産物の需給調整・価格安定のための業務 ④ 国内産の牛乳・乳製品を学校給食等の用に供する事業への補助 (※10)	○独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2号に基づき、国内産の牛乳・乳製品を学校給食等の用に供する事業に補助するもの。	合計	864	—	—	
		国費	農畜産業振興対策交付金	864		
		自己収入				
需給調整・価格安定に関する業務 (2) 野菜の需給調整・価格安定のための業務 (※11)	○独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第4号に基づき、生産者、流通業者、実需者、消費者等からなる野菜需給協議会を開催し、需給・価格の見通しについて情報発信することにより需給調整・価格安定を図るとともに、国の補助金及び生産者の負担金を財源として、野菜の価格高騰時における出荷の前倒しや、価格低落時における市場隔離等に要する経費について生産者団体等に補助。	合計	268	—	—	
		国費	野菜価格安定対策費補助金	48		
		自己収入	(野菜事業負担金)	197		
			(諸収入)	23		

○事務・事業の構造等（平成25年度）

需給調整・価格安定に関する業務 (3) 砂糖及びでん粉の価格調整業務 (※12)	○砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第5条、第8条、第27条及び第30条その他の法令の規定に基づき、砂糖及びでん粉の内外価格差を調整し、国内産糖及び国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図るため、輸入糖、異性化糖及びコーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収するとともに、これらの調整金を財源として、さとうきび及びでん粉原料用かんしょ生産者に対し交付金を交付。また、独立行政法人農畜産業振興機構法第11条に基づき、農業者戸別所得補償制度に係るてん菜・でん粉原料用ばれいしょ生産者支援の財源に充てるため、徴収した調整金の一部を国庫に納付。	102,235	合計	99,793	—	—	
			国費	運営費交付金	74		
				甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,002		
自己収入	(業務収入)	66,976					
	(借入金)	22,741					
経済情勢等の変化に応じた緊急対策 (※13)	○独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2号に基づき行う畜産業振興事業で口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、東日本大震災等に対応した緊急対策の事業に対し補助。	4,944	合計	51,620	—	136	
			国費	農畜産業振興対策交付金	15,865	(公社) 配合飼料供給安定機構	107
				牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	33,452	(公社) 中央畜産会	28
自己収入	(資金より受入)	2,302	(財) 畜産環境整備機構	1			
情報収集提供業務 畜産物、野菜等の需給・価格の安定業務等のための情報の収集・整理・提供 (※14)	○独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第6号に基づき、機構は、畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供。 具体的内容は、中期目標により指示された事項について、中期計画・年度計画を定め実施。 ○加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第3条に基づき、乳製品の国家貿易のための情報収集を実施。	370	合計	370	—	—	
			国費	運営費交付金	45		
				牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金			
自己収入	(業務収入)	26					
(資金より受入)	167						
(諸収入)	132						

注1) 特定関連会社・公益法人への支出については、国所管の特例民法法人、公益財団法人、公益社団法人に限る。

注2) 各事業にまたがる共通経費（人件費、一般管理費等）については、各部門の総額を下表に記載。

【共通経費（人件費、一般管理費等）】

事務・事業名	①事務・事業の内容 及び ②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)		
			内訳 (名称)	(額)	法人名	額	
畜産部門 (※1~5, 7, 10, 13, 14)	—	1,315	合計	1,454	—	—	
			国費	運営費交付金	611	—	—
			自己収入	(諸収入)	382	—	—
				(業務収入)	170	—	—
(資金より受入)	292	—	—				
野菜部門 (※6, 11, 14)	—	681	合計	681	—	—	
			国費	—	—	—	
自己収入	諸収入	681	—	—			
	砂糖・でん粉部門 (※12, 14)	—	880	786	—	—	
国費	運営費交付金	780	—	—			
	自己収入	諸収入	6	—	—		

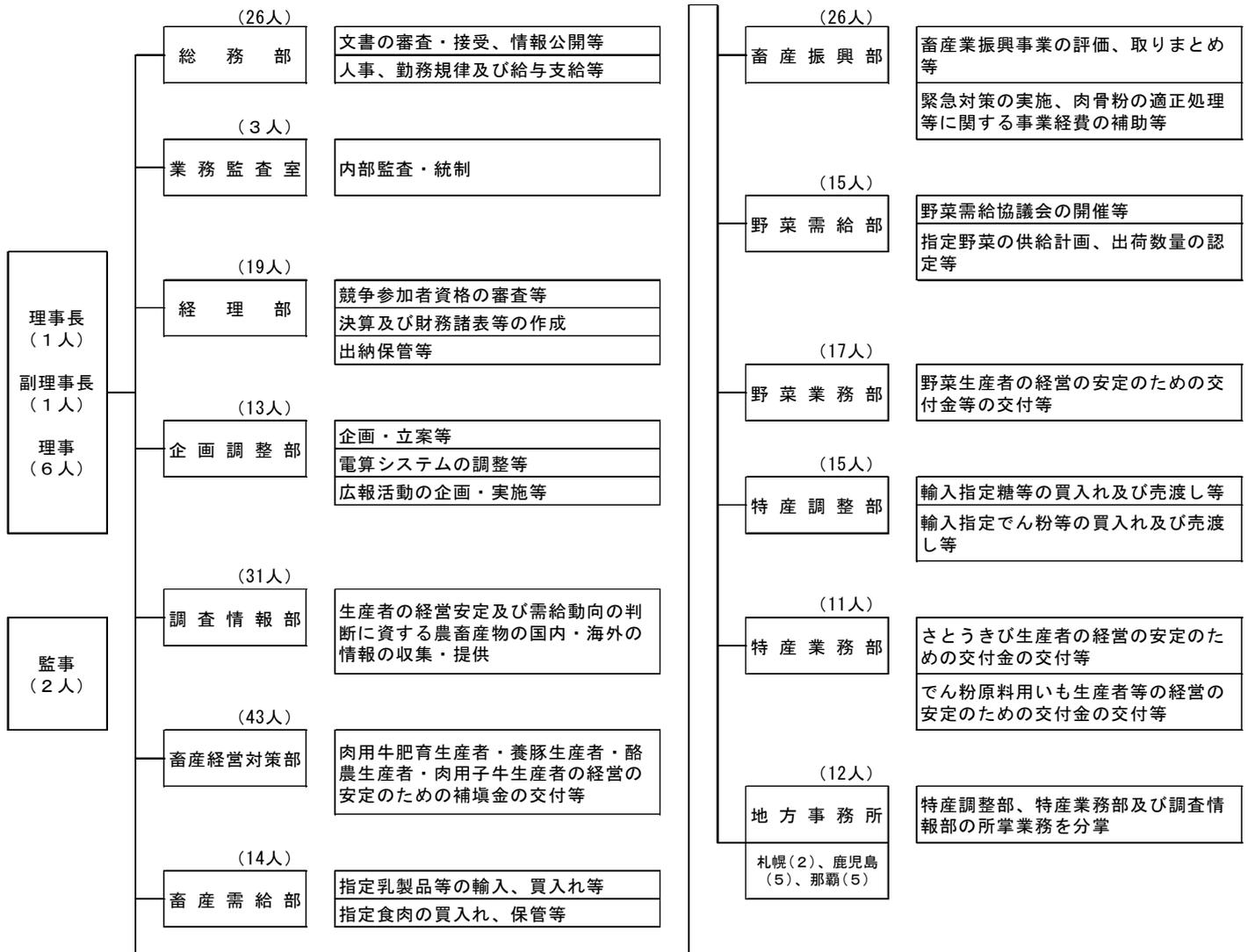
○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳）
〈平成24年度決算合計〉

特別会計	法人合計 (百万円)	合計	〇〇特別会計	〇〇特別会計	〇〇特別会計
—	—	—	—	—	—
—	—	—	該当なし	—	—
—	—	—	—	—	—

1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	65	所管	農林水産省	法人名	独立行政法人農畜産業振興機構
-----	----	----	-------	-----	----------------

○組織図及び職員数（平成25年度）



所在地：本部 港区麻布台2-2-1麻布台ビル

札幌事務所 札幌市中央区北3条西7-1酪農センター内

鹿児島事務所 鹿児島市西千石町17-3太陽生命鹿児島第二ビル7階

那覇事務所 那覇市久米2-4-14JB・NAHAビル3階

<記載要領>

・組織図を明記の上、各部門、機関の実員(平成25年4月1日現在)を括弧内にご記入頂くとともに、所在地を明記してください。

No.	65	所管	農林水産省	法人名	独立行政法人農畜産業振興機構
-----	----	----	-------	-----	----------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかん位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

政策評価体系上の位置付け：食料の安定供給の確保

1 農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、食料自給率の向上、農畜産業の再生、農山漁村の6次産業化のために不可欠な農業経営の安定を図るために個別の法律等に基づいて国として講ずることが必要な畜産物、野菜、甘味資源作物等の生産者の経営安定対策のための補給金交付業務と農畜産物の需給安定・価格調整対策の実施業務を一体的に担う機関として位置づけられている。

2 経営安定対策の適正かつ安定的な実施や口蹄疫や鳥インフルエンザ、また東日本大震災などの様々な緊急事態への機動的な対応を通じ、機構は、国内農業の持続的発展や国民に対する食料の安定供給に貢献してきており、こうした各種事業的的確な運用により国民消費生活の安定に寄与しているところ。

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、中期目標等に即して国が行う施策や事業と連携し、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、緊急対策等の業務を機構の裁量の下に、機動的に実施している機関である。機構の独立行政法人化により、以下のようなメリットがあったと考えているところ。

- ① 中期的な目標管理の導入による運営面における幅広い裁量権の付与、予算面における柔軟な執行
- ② 主務大臣の事前関与を縮小することによる、法人の自己責任の下での主体的・自立的な業務運営体制の構築
- ③ 第三者機関の評価等を受けることを通じた透明性の向上、事務・事業の見直し等

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
農林水産省	0023	学校給食用牛乳等供給推進事業交付金
農林水産省	0024	甘味資源作物・国内産糖調整交付金
農林水産省	0025	指定生乳生産者団体補給交付金
農林水産省	0026	野菜価格安定対策事業
農林水産省	0029	牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金
農林水産省	0031	加工原料乳等生産者経営安定対策事業交付金
農林水産省	0033	独立行政法人農畜産業振興機構運営費
農林水産省	0053	畜産経営力向上緊急支援リース事業
農林水産省	0054	養豚経営安定対策事業
農林水産省	0055	飼料自給力強化支援事業
農林水産省	0057	飼料穀物備蓄対策事業（牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金）
農林水産省	0059	生乳需要基盤強化対策事業
農林水産省	0060	畜産特別支援資金融通事業

○法人の業務における民間委託の状況

① 内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務

業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
	別紙参照		

② ①以外の業務

業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
	別紙参照		

No.	65	所管	農林水産省	法人名	独立行政法人農畜産業振興機構
-----	----	----	-------	-----	----------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

（1）独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	東京、千葉、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡、宮崎の各事務所等を廃止する。 また、札幌、鹿児島、那覇の各事務所については、次期中期目標期間中に、その業務実績等を踏まえ、その在り方について検討し、必要に応じ見直しを行う。
② これに対する現時点での考え方	<ul style="list-style-type: none"> 東京、千葉、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡、宮崎の各事務所等については、平成19年度中に廃止済み。 また、札幌、鹿児島及び那覇の各事務所については、業務実績等を確認し、その在り方について検討を行い、必要性が確認されたところ。今後は、事務所経費の節減に取り組むこととしている。
（2）独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	行政事業型の成果目標達成法人とする。
② これに対する現時点での考え方	農畜産業振興機構の業務に即してみると、食料・農業をめぐる内外の諸情勢の変化に迅速かつ的確に対応することが重要であり、一定の自主的・自律的裁量を有しつつ、計画的な枠組みの下で事務・事業を行うことにより、主務大臣が設定した成果目標を達成するとともに、中期目標管理においては、業務・財務の改善目標に重点を置きつつ、業務の実施方法の妥当性や効率性について、評価を実施することが必要と考えており、独立行政法人制度に基づくガバナンスによって、これまでもその機能が十分に発揮されていると考えている。
（3）政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	<p>ア 政策評価・独立行政法人評価委員会から平成25年1月25日付けで農林水産大臣に通知のあった「勧告の方向性」において、理事数の適正化について指摘を受けている</p> <p>イ 会計検査院からは、組織見直しに係る指摘は受けていない。</p>
② 対応状況	<p>ア 理事数の適正化については現中期目標・中期計画において、業務運営に真に必要な最小限の理事の数について検証の上、結論を得ることとしている。</p> <p>イ 該当なし</p>

No.	65	所管	農林水産省	法人名	独立行政法人農畜産業振興機構
-----	----	----	-------	-----	----------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

(4) (1)～(3)を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

農畜産業振興機構は、類似業務を実施していた畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を平成8年10月に統合し、農畜産業振興事業団が設立され、さらに、野菜供給安定基金と平成15年10月に統合し、独立行政法人農畜産業振興機構が設立されたところ。

機構の業務は、生産者への経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策及び緊急対策などを実施しており、上記のように類似業務を行っていた法人は既に統廃合済である。

また、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）により、地方事務所（8か所）の縮減や海外事務所（5か所）の廃止等の業務の効率化に取り組んできたところである。

なお、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）では「行政事業型の成果目標達成法人」とされたところであるが、迅速かつ機動的な対応が可能である独立行政法人としての制度を維持することが望ましいと考えており、組織体制については、今後の業務の質や量に対応した見直しを検討し、業務運営の効率化を図ることとしたいと考えているところ。

No.	65	所管	農林水産省	法人名	独立行政法人農畜産業振興機構
-----	----	----	-------	-----	----------------

3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

-

1. 独立行政法人の概要 (その4)

○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務(調達、給与、研修など)、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算) (円)	委託先
法人文書管理システムの保守委託業務契約	法人文書管理システムの保守	456,750	株式会社ランドコンピュータ
肉用子牛生産者補給金交付業務新統一電算システムに係る運用支援及びヘルプデスク業務	肉用子牛生産者補給金交付業務新統一電算システムに係る運用支援及びヘルプデスク	12,552,600	株式会社日本経営データ・センター
指定野菜価格安定対策事業事務処理等システムに係る保守・管理業務の委託契約	指定野菜価格安定対策事業事務処理等システムに係る保守・管理	2,079,000	NECネクサソリューションズ株式会社
平成24年度肉用牛肥育経営安定特別対策事業全国統一電算処理システム用関連機器に係るハードウェア保守業務	肉用牛肥育経営安定特別対策事業全国統一電算処理システム用関連機器に係るハードウェア保守	4,809,000	株式会社南日本情報処理センター東京支社
平成24年度肉用牛肥育経営安定特別対策事業全国統一電算処理システム(都道府県段階)及び直接交付システムに係る運用支援及びヘルプデスク業務	肉用牛肥育経営安定特別対策事業全国統一電算処理システム(都道府県段階)及び直接交付システムに係る運用支援及びヘルプデスク	9,975,000	株式会社南日本情報処理センター東京支社
平成24年度肉用牛肥育経営安定特別対策事業全国統一電算処理システム(全国段階)に係る運用支援及びヘルプデスク業務	肉用牛肥育経営安定特別対策事業全国統一電算処理システム(全国段階)に係る運用支援及びヘルプデスク	2,646,000	株式会社日本経営データ・センター
平成24年度肉用牛肥育経営安定特別対策事業牛個体識別アドインシステムに係る運用支援及びヘルプデスク業務	肉用牛肥育経営安定特別対策事業牛個体識別アドインシステムに係る運用支援及びヘルプデスク	2,034,900	コンピュータ・テクノロジー株式会社
肉用子牛生産者補給金交付業務新統一電算システム用関連機器に係るハードウェア保守に係る契約	肉用子牛生産者補給金交付業務新統一電算システム用関連機器に係るハードウェア保守	14,527,800	株式会社日本経営データ・センター
平成24年度自家用自動車運行管理請負業務	自家用自動車運行管理	8,456,342	株式会社トーケイ
養豚補てん金交付業務電算システム変更等委託業務	養豚補てん金交付業務電算システム変更等	1,333,500	株式会社日本経営データ・センター

1. 独立行政法人の概要（その4）

指定野菜価格補てんシステムの移行に係る委託業務	指定野菜価格補てんシステムの移行	10,031,700	NECネクソソリューションズ株式会社
輸入でん粉等売買システムの一部改修に係る委託契約	輸入でん粉等売買システムの一部改修	1,522,500	株式会社NESI
さとうきび及びびかんしょ生産者交付金交付システムの一部改修	さとうきび及びびかんしょ生産者交付金交付システムの一部改修	2,383,500	リアルシス株式会社、株式会社PUC
セキュリティレベル向上等を目的とした独立行政法人農畜産業振興機構事務室等改修工事に係る契約の締結について	セキュリティレベル向上等を目的とした独立行政法人農畜産業振興機構事務室等改修工事	69,615,000	富士ビジネス株式会社
生乳取引数量等確認事務支援システム(MPS)都道府県側クライアントOS変更等委託業務	生乳取引数量等確認事務支援システム(MPS)都道府県側クライアントOS変更等	3,643,500	株式会社日本経営データ・センター
法人文書管理システムの改修	法人文書管理システムの改修	2,289,000	株式会社プロフェース・システムズ
肉用牛肥育経営安定特別対策事業全国統一電算処理システム変更等委託業務	肉用牛肥育経営安定特別対策事業全国統一電算処理システム(全国段階及び都道府県段階)変更等	27,562,500	株式会社南日本情報処理センター、株式会社日本経営データ・センター
加工原料乳等生産者経営安定対策事業生産者積立金管理システム(都府県版)変更等委託業務	加工原料乳等生産者経営安定対策事業生産者積立金管理システム(都府県版)変更等	1,018,500	株式会社ヨコハマシステムズ
肉用牛肥育経営安定特別対策事業牛枝肉取引価格データ集計システム変更等委託業務	肉用牛肥育経営安定特別対策事業牛枝肉取引価格データ集計システム変更等	2,079,000	株式会社ヨコハマシステムズ
肉用牛肥育経営緊急支援事業電算処理システム変更等委託業務	肉用牛肥育経営緊急支援事業電算処理システム変更等	2,908,500	株式会社南日本情報処理センター東京支社
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算) (円)	委託先
労働者派遣契約	労働者派遣(畜産経営対策部、野菜業務部、鹿児島事務所、那覇事務所)	8,835,050	株式会社フルキャスト、マンパワーグループ株式会社、株式会社ネオキャリア
「対象甘味資源作物生産者要件審査結果通知書」等の印刷及び発送	「対象甘味資源作物生産者要件審査結果通知書」等の印刷及び発送	1,918,967	東洋印刷株式会社東京支店

1. 独立行政法人の概要（その4）

ホエイ及び調製ホエイの買入れ及び輸入業務委託(5,694トン)	ホエイ及び調製ホエイの買入れ及び輸入(5,694トン)	1,225,107,997	三菱商事(株)、高梨乳業(株)、日成共益(株)、メグレ・ジャパン(株)、(株)ラクト・ジャパン、(株)ビーイング、三井物産(株)、フォンテラジャパン(株)、
文書保管及び運搬業務の委託に係る契約	文書保管及び運搬	72,177	東武デリバリー株式会社
平成24年度国産鶏肉生産量等調査事業に係る委託契約	国産鶏肉生産量等調査事業	4,725,000	社団法人日本食鳥協会
情報誌等の印刷及び梱包・発送に係る契約	情報誌等の印刷及び梱包・発送	26,721,973	株式会社全農ビジネスサポート、敷島印刷株式会社
バターの輸入業務委託(3,730トン)	バターの輸入(3,730トン)	1,365,017,694	正栄食品工業(株)、フォンテラジャパン(株)、伊藤忠商事(株)、ワナブル・チーズ & バター(株)
バターの同時契約による買入れ及び輸入業務委託(5,729トン)	バターの同時契約による買入れ及び輸入(5,729トン)	2,369,787,436	正栄食品工業(株)、(株)カーギルジャパン、フォンテラジャパン(株)、伊藤忠商事(株)、日成共益(株)、(株)ラクト・ジャパン、(株)ビーイング、三菱商事(株)
平成24年度食肉小売価格調査(専門店)事業に係る契約	食肉小売価格調査(専門店)事業	6,499,500	株式会社インテージリサーチ
平成24年度食肉輸入動向調査事業に係る契約	食肉輸入動向調査事業	14,995,000	日本食肉輸出入協会
平成24年度新聞記事のクリッピング等に係る業務委託契約	新聞記事のクリッピング等	1,357,115	株式会社CSKサービスウェア
平成24年度食肉小売販売動向定点調査(POS)事業に係る契約	食肉小売販売動向定点調査(POS)事業	40,005,000	日経メディアマーケティング株式会社
平成24年度指定野菜価格安定対策事業に係る平均販売価額等算定業務の委託契約	指定野菜価格安定対策事業に係る平均販売価額等算定	28,428,750	NECネクソソリューションズ株式会社
平成24年度砂糖の小売店販売価格調査	砂糖の小売店販売価格調査	1,877,400	日経メディアマーケティング株式会社
指定乳製品等残留農薬等検査	指定乳製品等残留農薬等検査	979,809	財団法人日本食品分析センター
平成24年度韓国農畜産物関連団体により発表される情報の収集・整理・報告等に係る業務委託契約	韓国農畜産物関連団体により発表される情報の収集・整理・報告等	1,353,450	株式会社三菱化学テクノロジーサーチ
平成24年度砂糖・でん粉の世界需給の動向等に関する調査	平成24年度砂糖・でん粉の世界需給の動向等に関する調査	7,148,931	LMC International Ltd.

1. 独立行政法人の概要（その4）

平成24年度砂糖・でん粉の制度・政策・産業等に関する調査	砂糖・でん粉の制度・政策・産業等に関する調査	7,931,000	LMC International Ltd.
バターオイルの買入れ及び輸入業務委託(300トン)	バターオイルの買入れ及び輸入(300トン)	136,435,319	フォンテラジャパン(株)、 株)ビーイング
デAIRースプレッドの買入れ及び輸入業務委託(750トン)	デAIRースプレッドの買入れ及び輸入(750トン)	282,741,481	株)ラクト・ジャパン
平成24年度世界貿易統計データベース提供業務	世界貿易統計データベース提供	2,634,849	Global Trade Information Services, Inc
平成24年度タイ国の畜産及びでん粉需給動向等に関する調査	タイ国の畜産及びでん粉需給動向等に関する調査	2,500,000	R&A Information Service Co., Ltd.
平成24年度中国農畜産物関連団体により発表される情報の収集・整理・報告等に関する業務委託	中国農畜産物関連団体により発表される情報の収集・整理・報告等	1,521,450	株式会社三菱化学テクノリサーチ
「対象甘味資源作物生産者要件審査結果通知書」等の印刷及び発送	「対象甘味資源作物生産者要件審査結果通知書」等の印刷及び発送	2,162,144	株式会社エヌ・ユー・エス
第19、20回加工・業務用野菜産地と実需者との交流会会場の設計及び設営等業務に係る請負契約(一式)	第19回加工・業務用野菜産地と実需者との交流会(平成24年10月31日(水)仙台卸商センターサンフェスタ開催分)及び第20回加工・業務用野菜産地と実需者との交流会(平成25年2月19日(火)東京国際フォーラム開催分)会場の設計及び設営等業務に係る請負契約(一式)	4,695,495	株式会社トーガシ、株式会社シミズオクト
平成24年度牛乳・乳製品の消費動向に関する調査に係る委託契約	牛乳・乳製品の消費動向に関する調査	12,579,000	株式会社工業市場研究所
農畜産業振興機構野菜業務部への労働者派遣契約	農畜産業振興機構野菜業務部への労働者派遣	972,561	株式会社ネオキャリア
平成24年度褐毛和種の経営に関する調査に係る契約	褐毛和種の経営に関する調査	6,195,000	社団法人中央畜産会
平成24年度日本短角種の経営に関する調査に係る契約	日本短角種の経営に関する調査	2,940,000	社団法人食品需給研究センター
平成24年度乳用種初生牛の経営に関する調査に係る契約	乳用種初生牛の経営に関する調査	4,725,500	社団法人中央畜産会
平成24年度大規模肉用牛経営動向に関する調査に係る契約	大規模肉用牛経営動向に関する調査	3,097,500	株式会社工業市場研究所

1. 独立行政法人の概要（その4）

平成24年度カット野菜需要構造実態調査事業	カット野菜需要構造実態調査事業	3,486,000	株式会社流通研究所
平成24年度加工乳・乳飲料等生産実態調査	加工乳・乳飲料等生産実態調査	2,142,000	(株)日本能率協会総合研究所
平成24年度乳製品流通実態調査	乳製品流通実態調査	2,488,500	(株)流通研究所
平成24年度甘味料及びでん粉の需要実態調査の委託契約	甘味料及びでん粉の需要実態調査	2,005,500	株式会社 社構研
平成24年度中国輸入野菜情報収集に係る海外調査事業の委託	中国輸入野菜情報収集に係る海外調査事業	2,698,500	(株)三菱化学テクノロジーサーチ
平成24年度アジア輸入野菜情報収集に係る海外調査事業の委託	アジア輸入野菜情報収集に係る海外調査事業	4,389,000	(株)三菱化学テクノロジーサーチ
平成24年度カット野菜小売販売動向調査事業	カット野菜小売販売動向調査事業	4,620,000	日経メディアマーケティング株式会社
平成24年度野菜価格安定事業の推進に関する委託業務	野菜価格安定事業の推進	57,847,000	北海道青果物価格安定基金協会他44者
平成24年度海外コンサルタントとの業務委託契約について(タイ鶏肉及びインド乳製品レポート)	海外コンサルタントとの業務委託(タイ鶏肉及びインド乳製品レポート)	4,610,000	アグリソース社(タイ)
平成24年度養豚経営安定対策事業に係る業務委託契約の締結	養豚経営安定対策事業に係る業務委託	27,343,100	社団法人青森県畜産会他41者
平成24年度情報収集提供業務に係る翻訳業者の実施者の選定について	情報収集提供業務に係る翻訳	4,744,582	株式会社日本翻訳センター
平成24年度畜産関係学術研究委託調査	畜産関係学術研究委託調査	3,619,000	宮崎県畜産試験場、国立大学法人山形大学、国立大学法人九州大学
平成24年度畜産産業振興事業に係る補助業務委託	畜産産業振興事業に係る補助業務委託	91,565,039	47都道府県知事
平成24年度肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	49,256,640	47都道府県知事
平成24年度加工原料乳生産者補給交付金交付業務に係る委託	加工原料乳生産者補給交付金交付業務に係る委託	20,546,370	47都道府県知事
平成24年度学校給食用牛乳供給事業業務に係る委託	学校給食用牛乳供給事業業務に係る委託	18,070,274	47都道府県知事